

総務部

1. 会員の指導、連絡、人事に関する事項

(1) 綱紀、苦情等の対応

- ① 綱紀調査委員会へ調査付託した事案 0件
- ② 法務局へ司法書士法施行規則42条3項により報告した事案 1件
平成26年度第5号
- ③ 法務局へ司法書士法60条により報告した事案 0件
- ④ 量定意見小理事会の量定意見決定事案 0件
- ⑤ 注意勧告小理事会の決議事案 2件
注意又は勧告しないものとした事案2件
- ⑥ 松山地方法務局長による処分 1件
平成26年度第4号、第6号（戒告）
- ⑦ 綱紀調査委員会調査中の事案 0件
- ⑧ 綱紀調査委員会調査が終了した事案 1件
平成28年度第1号
- ⑨ 苦情等 9件
 - 意思確認を怠る 1件
 - 受任事件の放置 5件
 - 登記物件漏れ 1件
 - 依頼内容と異なる処理 1件
 - 業務処理に対する不満 1件

(2) 会員としての責任、役割分担

- ① 顕彰に関する四国ブロック担当国会議（徳島）
- ② 司法書士法改正等に関する日司連の説明会（東京）
- ③ 九州・中国・四国ブロック内司法書士会会長連絡協議会（岡山）
- ④ 綱紀調査等に関する四国ブロックの説明会（徳島）

(3) 登録調査の実施

- ① 新入会員（5名）の登録調査の実施

(4) 非司法書士排除活動

2. 会及び会員の業務等に関する事項

(1) 司法書士法施行規則第41条の2の規定による調査（別記）

- (2) 全員加入司法書士業務賠償責任保険及び個人情報漏えい保険の加入契約
団体司法書士賠償責任保険（任意）及び団体個人情報漏えい保険（任意）
への加入促進

司法書士賠償責任保険事故平成29年度支払事例0件

団体司法書士賠償責任保険（任意）契約の加入状況

平成30年3月31日現在

加入会員数 181名

団体個人情報漏えい保険（任意）契約の加入状況

平成30年3月31日現在

加入会員数 45名

(3) 司法書士国民年金基金の案内

加入状況 平成30年3月31日 現在

会員数 114名 対象者 86名（昭和34年以降に生まれた方）

当基金加入状況 現在加入中 18名
60才到達者42名（受給者35名 待機者7名）

従事者（補助者を含む）加入状況
現在加入中 6名
60才到達者13名（受給者11名 待機者2名）

(4) 個人情報保護法改正に関する対応

3. 会則、規則、規程等に関する事項

(1) 会則、規則、規程等の制定、改正等

- ① 愛媛県司法書士会綱紀調査委員会規則一部改正
- ② 愛媛県司法書士会注意勧告運用規則一部改正
- ③ 愛媛県司法書士会懲戒処分の量定意見に関する規則一部改正
- ④ 愛媛県司法書士会会則一部改正（綱紀調査委員会）
- ⑤ 愛媛県司法書士会市民窓口設置規則一部改正
- ⑥ 愛媛県司法書士会会費減免規程一部改正
- ⑦ 愛媛県司法書士会会費延納減免準則廃止

(2) 規則、規程等の改正等履歴整理作業

4. 事務局に関する事項

- (1) 事務局職員の福利厚生
- (2) 事務局職員の健康診断

5. 合同会館に関する事項

- (1) 合同会館管理運営合同委員会の開催
- (2) 消防用設備等の点検実施（土地家屋調査士会と合同）

司法書士法施行規則 41条の2による調査

西条支局

- (1) 調査日時 平成29年9月6日
- (2) 調査対象 平成28年8月から10月受付分
- (3) 調査件数 3036件
- (4) 違反が疑われた件数 6件

宇和島支局

- (1) 調査日時 平成29年9月11日
- (2) 調査対象 平成28年4月から7月受付分
- (3) 調査件数 1977件
- (4) 違反が疑われた件数 7件

本局法人登記部門

- (1) 調査日時 平成29年9月15日
- (2) 調査対象 平成28年5月、6月、11月及び12月受付分
- (3) 調査件数 2340件
- (4) 違反が疑われた件数 157件

本局不動産登記部門

- (1) 調査日時 平成29年9月22日
- (2) 調査対象 平成28年4月、5月、12月及び平成29年3月受付分
- (3) 調査件数 5183件
- (4) 違反が疑われた件数 17件

四国中央支局

- (1) 調査日時 平成29年9月22日
- (2) 調査対象 平成29年1月から3月受付分
- (3) 調査件数 1451件
- (4) 違反が疑われた件数 0件

大洲支局

- (1) 調査日時 平成29年9月28日
- (2) 調査対象 平成28年4月から9月受付分
- (3) 調査件数 2113件
- (4) 違反が疑われた件数 14件

砥部出張所

- (1) 調査日時 平成29年10月4日
- (2) 調査対象 平成28年5月、9月、11月及び平成29年3月受付分
- (3) 調査件数 1349件
- (4) 違反が疑われた件数 8件

今治支局登記部門

- (1) 調査日時 平成29年10月19日
- (2) 調査対象 平成28年7月、8月、平成29年1月及び2月受付分
- (3) 調査件数 2266件
- (4) 違反が疑われた件数 0件

企画部

1. 業務の改善に関する企画、立案

(1) 当会のウェブサイトの改善

- ・ホームページ改定に向けて業者と協議進行中

(2) 当会のIT環境の改善

- ・先例、判例等の検索サービス「リーガルガーデン」の契約更新

2. 業務に関する調査・研究

(1) 研修関係

- ・平成29年9月3日 法と教育学会（東京都内）に参加
- ・平成29年12月2日 「遺産承継業務全国担当者会議」（滋賀県）に部員を派遣
- ・平成30年2月10日 「民法（債権関係）改正」（四国ブロック会主催）（香川県）へ債権法改正検討部会の部員を派遣
- ・平成30年2月17日 入管法に関する研修会
- ・平成30年3月10日 「国際業務受託推進のための研修会」（東京都）に部員を派遣
- ・平成30年3月17日 「労働法制に関する研修会」（日司連ホール）にプロボノ活動対策室室員を派遣（P）
- ・平成30年3月25日 広島司法書士会開催の親子法律教室（広島県）を企画部員が視察

(2) 業務推進専門部

- ・債権法改正検討部会を開催
- ・遺産承継業務に関する研究部会の部員募集
- ・信託に関する研究部会の部員を募集

(3) 空家対策

- ・日司連主催の空き家に関する相談会を開催（平成29年11月25日）
フジグラン松山
あいテレビ及び愛媛新聞の取材に対応
- ・愛媛県の「空き家対策ネットワーク」参画へ向けての愛媛県と協議

(4) 愛媛新聞に「相続登記クリニック」を連載（平成30年3月まで）

- ・5月より民法（債権関係）改正に関するQ&Aを連載予定

(5) 法案などに対する意見提言

- ・松山市の「松山市空家等対策計画（案）」に対する意見提言

(6) 法教育関連

- ・久万高原町父二峰小学校へ講師派遣（平成30年1月30日）
「子どもと大人～「大人になる」ということを考えよう」

3. 社会貢献事業関係

(1) 障害者、高齢者虐待防止対策、自死問題（P）

(2) 日本司法書士会連合会のモデル事業

「高齢者よろず法律電話相談会」を開催（平成29年12月9日）

4. 業務関係図書及び物品の購入のあっせん、頒布に関する事項

(1) 会員に対しての業務関連図書の案内

(2) 図書購入

渉外業務書式集など

（*事項末尾の「P」は、プロボノ活動対策室の事業です。）

広 報 部

1 部事業関係

- (1) 司法書士の日記念「市民公開講座」広報
FM愛媛スポット（15本） リビングまつやま
愛媛新聞チラシ折込（松山市・松山市近郊へ10万部）
- (2) 司法書士の日記念 「市民公開講座」事業
平成29年8月4日（金） 13時30分～15時30分
いよてつ高島屋9階ローズホールにて 参加90名
- (3) 司法書士の日・土地家屋調査士の日記念登記法律相談・公正証書相談会広報
あいテレビスポット（40本） 愛媛新聞 リビングまつやま
FM愛媛スポット（40本） チラシ配布（5000枚）
- (4) 相続登記はお済みですか月間広報
会員に協力依頼するとともに、県内20市町の広報担当主管課
- (5) 相続登記はお済みですか月間に併せ相続制度広報
あいテレビスポット（40本） FM愛媛スポット（22本）
- (6) ホームページ、フェイスブックによる広報（随時）
ホームページリニューアル打合せ
（全体構成・仕様の決定により発注済、現在作成中）
- (7) その他司法書士の広報
あいテレビ随時ロザンスポット（平成30年2月18本、3月18本）
愛媛県司法書士会パンフレット作成（3000枚）
空き家問題無料相談会取材依頼（あいテレビ）

2 講師等派遣関係

- (1) 聴覚障がい者等生活訓練事業におけるくらしセミナー講師派遣
平成29年7月24日（月） 松山市総合福祉センター
（森 寿志・谷本亜希美）

(2) 法教育出前講座として高校生等の法律講座へ講師派遣

平成29年5月30日(火) 伊予市立港南中学校(西山和敬)

平成29年9月17日(日) 愛媛県中予児童福祉施設会高校生交流会
(木原道雄)

平成30年1月30日(火) 久万高原町立父二峰小学校(酒井 充)

(3) 愛媛県用地対策連絡協議会(用対連)講師派遣

平成29年6月2日(金) 愛媛県用地事務初任者研修 にぎたつ会館
(酒井 充)

平成29年7月3日(月) 愛媛県用地事務専任者研修 にぎたつ会館
(末光祐一)

3 共催協力関係

(1) 高齢者・障害者のための成年後見相談会広報

あいテレビスポット(25本)リビングまつやま

愛媛新聞チラシ折込(松山・今治・宇和島 132,140枚)

成年後見センター・リーガルサポートえひめ支部と折半

研 修 部

1. 会員研修について

年間12単位以上の単位取得（うち6単位以上は、連合会、ブロック会、本会及び支部が実施する研修による研修単位であること）を目標に、内外講師による集合形式の研修会のほか、日司連研修ライブラリやDVD研修会及び日司連中央研修会のインターネットを利用した同時配信研修会を実施した。

また、他団体である公益社団法人成年後見センター・リーガルサポートえひめ支部との共催研修会や、四国ブロック会、その他、支部との共催研修会並びに各支部の独自の研修会がそれぞれの地域で別途開催された。

実施した研修会

第1回

日 時	平成29年6月16日（金）午後4時～午後5時
内 容	法定相続情報証明制度及び関連通達について
講 師	松山地方法務局不動産登記部門 仲宗根統括登記官

第2回（四国ブロック会共催研修会）

日 時	平成29年7月29日（土）午後1時30分～午後5時30分
内 容	「商業・法人登記の最新実務」 第1部 商業登記 （「株主リスト」に係る改正、外国人・海外居住者の手続簡素化等） 第2部 法人登記 （医療法人、社会福祉法人ほか法人登記全般）
講 師	第1部 野中英樹（茨城司法書士会所属） 第2部 内藤 卓（日本司法書士会連合会理事） （京都司法書士会所属）

第3回（成年後見センター・リーガルサポートえひめ支部との共催研修会）

日 時	平成29年7月29日（土）午後1時～午後4時50分
内 容	第1講目「高齢者虐待対応のポイント」 午後1時00分～午後3時00分
講 師	西条市地域包括支援センター 川上ヒロ子

講師 成年後見センター・リーガルサポートえひめ支部
虐待防止・地域連携推進委員会 野本真由美

講師 成年後見センター・リーガルサポートえひめ支部
虐待防止・地域連携推進委員会 高橋隆晋

第2講目「社会福祉士の考える身上監護」

午後3時20分～午後4時50分

講師 一般社団法人愛媛県社会福祉士会、
権利擁護センターぱあとなあ愛媛 社会福祉士 村口 毅

第4回

日 時 平成29年9月16日(土) 午後1時30分～午後5時

内 容 ①法定相続情報証明制度について
②商業法人登記(株主リスト、医療法人、社会福祉法人など)
③不動産登記の実務上の疑問点等(座談会形式)

講 師 ①② 愛媛県司法書士会 会長 池田誠治
③ 司法書士 松並直人
司法書士 西村嘉章
その他研修部員

第5回(リーガルサポートえひめ支部との共催研修会)

日 時 平成29年9月30日(土) 午後3時～午後5時

内 容 「弁護士から見た(専門職後見人として)知っておきたい
身上監護のポイント」

講 師 ふくろう法律事務所 弁護士 松宮良典

第6回(大洲支部研修会との共催研修会)

日 時 平成29年10月14日(土) 午後1時30分～午後5時

内 容 ①法定相続情報証明制度について
②商業法人登記(株主リスト、医療法人、社会福祉法人など)
③不動産登記の実務上の疑問点等(座談会形式)

講 師 ①② 愛媛県司法書士会 会長 池田誠治
③ 司法書士 松並直人 司法書士 西村嘉章
その他研修部員

第7回

日 時

(第1日) 平成29年11月11日(土) 午前10時20分～午後6時

(第2日) 平成29年11月12日(日) 午前9時50分～午後5時30分

内 容 日司連同時配信研修会「民事裁判ゼミナール 主張・立証編」

(第1日) 第1講 依頼者からの聞き取りのポイント(90分)

第2講 要件事実の確認と訴状作成の要諦(90分)

第3講 答弁書作成の要諦(90分)

第4講 訴訟進行上の事実主張のポイント並びに被告準備書面
及び尋問申出書作成の要諦(90分)

(第2日) 第5講 主張と証拠の関係(90分)

第6講 主張書面と陳述書Ⅰ(90分)

第7講 主張書面と陳述書Ⅱ(90分)

第8講 総括講義(90分)

ライブ中継開催場所

(1) 松山会場 愛媛県司法書士会合同会館 4階会議室

(2) 東予会場 西条市地域創生センター3階 第2研修室

講 師 弁護士 山崎雄一郎 (第1日及び第2日)

第8回

日 時 平成29年12月2日(土) 午前10時30分～午後5時

内 容 日司連同時配信研修会「裁判書類作成関係業務を考える」

講義内容 第1講 裁判書類作成関係業務をめぐる裁判例の分析(基調講演)
(90分)

第2講 裁判書類作成関係業務の考え方と留意点(講義)(90分)

第3講 求められる執務姿勢と司法書士(パネルディスカッション)
(120分)

ライブ中継開催場所

(1) 松山会場 愛媛県司法書士会合同会館 4階会議室

(2) 東予会場 西条市地域創生センター3階 第3研修室

講 師

第1講 中央大学大学院法務研究科教授・弁護士 加藤新太郎

第2講 執務問題検討委員会副委員長 谷 嘉浩

第3講 コーディネーター：日司連副会長 小澤吉徳
パネリスト：中央大学大学院法務研究課教授 加藤新太郎
執務問題検討委員会副委員長 谷 嘉浩
弁護士 長谷山尚城

第9回

日 時 平成30年1月27日(土) 午後1時～午後5時
内 容 第1講 「交通事故に関する保険の種類、利用状況」(60分)
講師：株式会社アップワード取締役 原田功司
第2講 「交通事故事件の実務」(90分)
講師：司法書士 谷 嘉浩 殿(大阪会)
第3講 パネルディスカッション(60分)
「弁護士等特約などの交通事故保険の上手な利用法」
コーディネーター：紛争解決支援推進対策部
民事事件WT部委員 岡川敦也
パネリスト : (株)アップワード取締役 原田功司
司法書士 谷 嘉浩(大阪会)
紛争解決支援推進対策部
民事事件WT座長 仲野知樹

第10回(企画部主催による研修会)

日 時 平成30年2月17日(土) 午後1時30分～午後6時
内 容 第1講 「無戸籍問題について」(180分)
講 師 日司連 紛争解決支援推進対策部 家事事件WT
部委員 近藤 誠 (東京会)
日司連 市民の権利擁護推進室子どもの権利擁護部会
室委員 荏原直輝 (茨城会)
第2講 「入国管理及び難民認定法に関する基礎知識」(75分)
講 師 司法書士 酒井 充

第11回(成年後見センター・リーガルサポートえひめ支部との共催研修会)

日 時 平成30年3月21日(水) 午後3時45分～午後5時15分
内 容 「専門職後見人としての成年後見制度利用促進基本計画への対応」
講 師 公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート
常任理事 高橋隆晋
同えひめ支部地域連携虐待防止・地域連携推進委員会

委員長 谷本亜季美
愛媛県司法書士会 会長 池田誠治

その他の執行事業

1. 平成29年度日司連年次制研修会（該当会員のみ）
 - 日時 平成29年9月2日（土）午後1時～午後6時
 - 場所 愛媛県司法書士会会館
 - 内容 ①基調講演（70分）
中央大学大学院法務研究科教授 加藤新太郎 殿
 - ②グループディスカッション（120分）
5つのグループに分かれ、グループリーダーを中心にケーススタディを行なった。
 - ③総括講義（60分）
中央大学大学院法務研究科教授 加藤新太郎
2. 平成29年度全国研修担当者会議への出席
 - 日時 平成29年11月2日（水）午後1時～午後5時
 - 場所 司法書士会館地下1階（日司連ホール）
 - 出席者 大西園恵研修部委員 古谷光絵研修部委員
 - 内容 愛媛県司法書士会会報（平成30年1月1日発行第194号）にて報告済み

平成29年度会員研修会の単位取得状況（カッコ内は前年期末）

会員数244名 *途中入会者5名を含む	(前年期末246名)
甲類、乙類合わせて12単位以上の人数103名	(前年期末108名)
甲類、乙類合わせて12単位未満の人数 97名	(前年期末 95名)
0単位 44名	(前年期末 43名)

平成28年度 単位制研修 平均取得単位順 全国50単位会中42位
取得割合高位順 全国50単位会中44位
(全国平均取得単位 16.9単位 愛媛県会 13.7単位)

相談事業部

1 司法書士による法的サービスの提供

(1) 無料相談会の開催

①継続的相談会

- ・司法書士総合相談センター 毎月第2水曜日・第3土曜日
(年間相談数 73件)
- ・旧北条地区無料相談会 毎月第4木曜日
(年間相談数 9件)
- ・松山市市民相談室相談会 毎月第1、3木曜日(司法書士会単独)
- ・東温市社会福祉協議会「無料法律相談会」相談員派遣 各1名
毎月第4金曜日 (年間相談数 23件)
- ・大洲市役所「無料法律相談会」における相談員の派遣 各1名
山鳥坂ダム建設事業に伴う登記等相談
奇数月第2水曜日 (年間相談数 1件)
- ・宇和島市役所 奇数月1回 (年間相談数 11件)

②単発的相談会

- ・「7月31日土地家屋調査士の日・8月3日司法書士の日記念」
登記法律相談・公正証書相談会 (相談数 61件)
- ・みんなの生活展2017 松山市主催 (相談数のべ 19件)
平成29年10月14日、15日 松山市大街道商店街
- ・「行政なんでも相談所相談会」 総務省愛媛行政評価事務所主催
平成29年10月17日 いよてつ高島屋 相談員1名派遣
平成29年10月31日 うわじまきさいや広場 相談員1名派遣
- ・行政相談週間に伴う「一日合同相談所」 今治市役所主催
平成29年10月16日 相談員2名派遣
- ・「全国一斉!法務局休日相談所」 フジグラン松山
平成29年10月1日 相談員2名派遣

③司法過疎地支援法律相談事業

- ・久万高原町 毎月1回(年間相談数14件)
- ・三崎 毎月1回(年間相談数15件)
- ・日吉 偶数月1回(年間相談数3件)
- ・鬼北町・松野町 青年会と共催 毎月1回火曜日又は水曜日
(年間相談数40件)

- ・「島しょ部縦断法律相談会」四国ブロック会・中国ブロック会共催
平成30年3月11日（大島・伯方島・大三島・弓削島、相談員各1名）
(相談数 4件)
- ・「県境無料相談会」四国ブロック主催
平成30年3月11日（愛南町、相談員愛媛会3名・高知会2名）
(相談数 14件)
- ・司法過疎地巡回法律相談事業への助成申請（日司連）

(2) 司法書士総合相談センターの円滑な運営

①相談員の増員確保

個々の会員に個別に連絡の上、協力を求めた

2 消費者問題対策

(1) 愛媛県、市町における多重債務者相談会の対応

- ・愛媛県多重債務者向け相談会へ相談員派遣 愛媛県県民生活課
平成29年12月14日 愛媛県消費生活センター

(2) 消費者問題対応相談会

- ・愛媛県消費生活センター相談会へ相談員派遣
愛媛県消費生活センター 毎月第2、4火曜日
- ・消費トラブル無料法律相談会へ相談員派遣 砥部町役場
平成29年12月15日 1名派遣

3 人権問題対策

(1) 「高齢者・障害者のための成年後見相談会」

成年後見センター・リーガルサポートえひめ支部と共催

- | | | |
|-------------|-----|-----------|
| 平成29年10月15日 | 松山市 | (相談数 26件) |
| 平成29年10月15日 | 宇和島 | (相談数 9件) |
| 平成29年10月22日 | 今治 | (相談数 2件) |

(2) 自殺対策

下記①②③の事業は愛媛県「三浦保」愛基金からの1,200,000円の補助金を活用して実施した

①「こころとくらしの市民無料相談会」実施

- | | | |
|-----------|--------------|------------------|
| 平成29年9月9日 | 松山市保健所 | 相談員17名派遣、相談件数12件 |
| 平成29年9月9日 | 今治市民会館 | 相談員12名派遣、相談件数9件 |
| 平成29年9月9日 | 宇和島市総合福祉センター | 相談員12名派遣、相談件数1件 |
| 平成30年3月3日 | 松山市保健所 | 相談員16名派遣、相談件数8件 |
| 平成30年3月3日 | 今治市民会館 | 相談員9名派遣、相談件数7件 |
| 平成30年3月3日 | 南予文化会館 | 相談員12名派遣、相談件数5件 |

②「街角なんでも相談カフェ」実施 場所 大街道 てくるん

平成29年 8月 6日 相談員14名派遣 相談件数11件

平成29年12月10日 相談員10名派遣 相談件数12件

平成30年 2月 4日 相談員11名派遣 相談件数 8件

③自殺対策関係機関連絡会 松山市保健所主催

いのちの電話、自殺防止センター、こころ塾、産業カウンセラー協会
精神保健福祉士会、司法書士会と松山市保健所が情報交換

4 法テラス愛媛に対する協力

(1) 民事法律扶助法律相談員の派遣

(2) 民事法律扶助審査会委員の派遣

(3) 法テラス愛媛地方協議会へ出席 平成29年11月20日(松山)

5 その他

(1) 家事事件相談料助成制度の申込件数 1件

会報編集専門部

第1回 平成29年8月1日発行第193号 発行済み。

第2回 平成30年1月1日発行第194号 発行済み。

上記のとおり2回発行しました。

・会報に関するアンケート結果を、愛媛県司法書士会会報（平成30年1月1日発行第194号）にて報告済み。

平成29年度 収支計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入	7,000	1,002	5,998	
② 入金収入	225,000	315,000	△ 90,000	入会7名分
③ 会費収入	59,456,000	58,874,060	581,940	
定額会費収入	48,576,000	47,878,700	697,300	年間1人192千円
事件数割会費収入	10,880,000	10,995,360	△ 115,360	
④ 事業収入	755,520	673,995	81,525	
用紙売上高収入	550,000	512,700	37,300	
ホール利用料収入	175,000	153,000	22,000	
自動販売機売上収入	30,000	8,254	21,746	
事業資金受取利息収入	520	41	479	
⑤ 助成金収入	1,042,000	1,042,000		
⑥ 補助者負担金収入	1,235,000	1,277,500	△ 42,500	年間1人5千円
⑦ 雑収入	1,830,000	1,899,826	△ 69,826	
受取利息収入	4,000	224	3,776	
事務所費用収入	826,000	826,000	0	
雑収入	1,000,000	1,073,602	△ 73,602	
事業活動収入計	64,550,520	64,083,383	467,137	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	18,705,000	16,049,450	2,655,550	
用紙仕入高	600,000	56,160	543,840	
広報費支出	3,500,000	2,998,768	501,232	
会報編集費支出	700,000	471,140	228,860	会報年2回発行
研修費支出	1,200,000	769,694	430,306	
企画費支出	1,800,000	1,699,935	100,065	
相談事業費支出	3,700,000	3,722,369	△ 22,369	
特定部門事業費支出	200,000	0	200,000	
支部交付金支出	4,700,000	4,620,000	80,000	
固定資産税支出	700,000	684,050	15,950	
水道光熱費支出	300,000	245,291	54,709	
維持管理費支出	650,000	550,930	99,070	
会議費支出	100,000	45,920	54,080	
自動販売機電気代支出	30,000	30,000	0	
保安費支出	175,000	148,500	26,500	
備品費支出	150,000	6,693	143,307	
雑支出	200,000	0	200,000	
② 管理費支出	62,235,700	54,454,119	7,781,581	
役員報酬支出	2,650,000	2,320,000	330,000	
給料手当支出	14,000,000	11,622,143	2,377,857	給料・賞与等
社会保険料支出	2,300,000	1,817,104	482,896	
退職給付支出	3,547,500	3,547,500	0	
福利厚生費支出	310,000	276,581	33,419	
厚生費	165,000	137,851	27,149	
事務職員健康診断費	145,000	138,730	6,270	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
会議費支出	6,900,000	4,191,426	2,708,574	
総会費	1,300,000	1,091,436	208,564	
役員会費	1,850,000	1,224,720	625,280	
委員会・部会費	3,500,000	1,786,710	1,713,290	
支部長会費	250,000	88,560	161,440	
交際費支出	1,000,000	733,385	266,615	
慶弔費	600,000	344,125	255,875	
その他交際費	400,000	389,260	10,740	
旅費交通費支出	2,500,000	2,251,034	248,966	
通信費支出	700,000	571,247	128,753	
通信費	400,000	332,928	67,072	
電話料	300,000	238,319	61,681	
備品費支出	250,000	73,440	176,560	
事務消耗品費支出	4,500,000	4,204,925	295,075	
印刷費支出	500,000	166,420	333,580	
水道光熱費支出	550,000	539,638	10,362	
渉外費支出	150,000	150,616	△ 616	
保険料支出	1,526,000	1,496,610	29,390	
全員加入賠償保険	1,476,000	1,440,000	36,000	
個人情報漏えい保険	50,000	56,610	△ 6,610	
交付金及び負担金支出	19,952,200	20,023,100	△ 70,900	
日司連負担金	17,712,000	17,796,000	△ 84,000	
四ブロ負担金	469,000	469,000	0	
日司連特別会費	1,771,200	1,758,100	13,100	
雑支出	900,000	468,950	431,050	
事業活動支出計	80,940,700	70,503,569	10,437,131	
事業活動収支差額	△ 16,390,180	△ 6,420,186	△ 9,969,994	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	6,047,500	6,047,500	0	
退職給付引当資産取崩収入	3,547,500	3,547,500	0	
財務調整基金取崩収入	2,500,000	2,500,000	0	
投資活動収入計	6,047,500	6,047,500	0	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	1,000,000	1,001,002	△ 1,002	
退職給付引当資産取得支出	1,000,000	1,000,622	△ 622	
財務調整基金積立支出	0	224	△ 224	
会館営繕積立支出	0	156	△ 156	
② 固定資産取得支出	1,335,000	1,335,029	△ 29	
合同会館営繕積立支出	1,250,000	1,250,025	△ 25	
合同会館保険料積立支出	85,000	85,004	△ 4	
投資活動支出計	2,335,000	2,336,031	△ 1,031	
投資活動収支差額	3,712,500	3,711,469	1,031	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	3,666,576	—	3,666,576	
当期収支差額	△ 16,344,256	△ 2,708,717	△ 13,635,539	
前期繰越収支差額	19,452,424	19,452,424	0	
次期繰越収支差額	3,108,168	16,743,707	△ 13,635,539	